

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	52,486,923			42,091,253	実質収支比率			6.1
市町村名	箕面市		地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	50,264,127	39,870,012	経常収支比率	92.9	93.8	(98.1)	(99.6)	
					首都	×	歳入歳出差引	2,222,796	2,221,241	(※1)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	678,446	1,388,921	標準財政規模	25,424,056	24,728,004			
					中部	×	実質収支	1,544,350	832,320	財政力指数	0.95	0.96			
人口	22年国調(人)	129,895	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	712,030	-180,653	公債費負担比率	8.8	12.5			
	17年国調(人)	127,135			山振	×	積立金	17,592	15,096	健全化判断比率					
	増減率(%)	2.2			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	134,303	第1次	22年国調	441	17年国調	498	指数表選定	○	実質単年度収支	994,345	97,959	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	131,979		0.8	0.8								3.1	4.5	
	25.03.31(人)	133,044	第2次	8,666	10,892										
	うち日本人(人)	130,864		16.5	18.6										
	増減率(%)	0.9	第3次	43,517	45,619										
	うち日本人(%)	0.9		82.7	77.8										
面積(km <sup>2</sup> )	47.84														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,715														
世帯数(世帯)	53,560														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,532,345	27,768,149	うち公的資金	27,740,915	26,094,460		
	市区町村長	1	7,990	一般職員	850	2,719,150	3,199	債務負担行為額(支出予定額)	9,230,938	9,900,582	収益事業収入	3,100,000	600,000		
	副市区町村長	2	7,525	うち消防職員	106	315,562	2,977	土地開発基金現在高	1,904,575	1,904,486	財政調整基金	6,950,675	6,933,083		
	教育長	1	6,805	うち技能労務職員	128	433,664	3,388	積立金現在高	1,282,913	1,040,889	減債基金	1,282,913	1,040,889		
	議会議長	1	6,768	教育公務員	43	148,410	3,451	その他特定目的基金	15,399,135	8,517,180					
	議会副議長	1	6,204	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	21	5,734	合計	893	2,867,560	3,211								
					ラスパイレズ指数			97.8							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(3)	特別会計国民健康保険事業費	(7)	水道事業会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	箕面市医療保健センター						
(2)	特別会計公共用地先行取得事業費	(4)	特別会計介護保険事業費	(8)	公共下水道事業会計	(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15)	箕面市障害者事業団						
		(5)	特別会計後期高齢者医療事業費	(9)	病院事業会計	(12)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(16)	箕面市メイプル文化財団						
		(6)	特別会計競艇事業費			(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(17)	箕面市国際交流協会						
								(18)	箕面都市開発						
								(19)	箕面FMまちそだて						
								(20)	箕面市土地開発公社						
								(21)	箕面市社会福祉協議会						
								(22)	あかつき福祉会						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	22,599,183	43.1	20,512,628	85.6	普通税	20,487,542	90.7	122,441
地方譲与税	248,470	0.5	248,470	1.0	法定普通税	20,487,542	90.7	122,441
利子割交付金	105,852	0.2	105,852	0.4	市町村民税	10,786,842	47.7	122,441
配当割交付金	154,224	0.3	154,224	0.6	個人均等割	177,856	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	237,187	0.5	237,187	1.0	所得割	9,518,266	42.1	-
地方消費税交付金	1,105,574	2.1	1,105,574	4.6	法人均等割	338,927	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	2,925	0.0	2,925	0.0	法人税割	751,793	3.3	122,441
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,705,625	38.5	-
自動車取得税交付金	122,239	0.2	122,239	0.5	うち純固定資産税	8,674,260	38.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,024	0.4	-
地方特例交付金	122,603	0.2	122,603	0.5	市町村たばこ税	898,051	4.0	-
地方交付税	1,250,697	2.4	1,069,433	4.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,069,433	2.0	1,069,433	4.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	181,256	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	2,111,641	9.3	-
(一般財源計)	25,948,954	49.4	23,681,135	98.8	法定目的税	2,111,641	9.3	-
交通安全対策特別交付金	23,490	0.0	23,490	0.1	入湯税	25,086	0.1	-
分担金・負担金	388,089	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	597,322	1.1	171,040	0.7	都市計画税	2,086,555	9.2	-
手数料	292,684	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	9,875,898	18.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,025,418	5.8	-	-	合計	22,599,183	100.0	122,441
財産収入	690,555	1.3	99,397	0.4				
寄附金	78,219	0.1	-	-				
繰入金	2,209,039	4.2	-	-				
繰越金	1,721,241	3.3	-	-				
諸収入	3,989,819	7.6	1,262	0.0				
地方債	3,646,195	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,341,395	2.6	-	-				
歳入合計	52,486,923	100.0	23,976,324	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.5	93.6
(%)	年	98.6	93.3
		98.4	93.5
		98.1	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,853,838	実質収支	-2,008,569
病院	706,193	再差引収支	-2,542,669
下水道	328,684	加入世帯数(世帯)	20,368
介護サービス	97,381	被保険者数(人)	34,731
上水道	16,451	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	1,338,292	1人当り	80
その他	2,366,837		保険給付費
			267

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	418,702	0.8	-	418,702	
総務費	7,321,202	14.6	94,868	6,768,452	
民生費	16,857,576	33.5	322,213	9,066,720	
衛生費	4,169,930	8.3	15,632	3,862,144	
労働費	183,682	0.4	-	69,179	
農林水産業費	117,485	0.2	5,953	108,660	
商工費	196,823	0.4	2,617	174,153	
土木費	7,814,265	15.5	2,551,982	5,311,605	
消防費	1,742,605	3.5	578,395	1,303,552	
教育費	8,169,612	16.3	3,873,524	4,373,491	
災害復旧費	12,365	0.0	-	12,365	
公債費	3,259,880	6.5	-	3,259,524	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	50,264,127	100.0	7,445,184	34,728,547	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,148,754	42.1	14,463,371	14,067,847	55.6
人件費	8,951,238	17.8	8,524,822	8,396,124	33.2
うち職員給	6,378,705	12.7	6,011,276	-	-
扶助費	8,937,636	17.8	2,679,025	2,676,922	10.6
公債費	3,259,880	6.5	3,259,524	2,994,801	11.8
元利償還金	3,259,880	6.5	3,259,524	2,994,801	11.8
内 うち元金	2,881,999	5.7	2,881,676	2,616,953	10.3
訳 うち利子	377,881	0.8	377,848	377,848	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	21,657,824	43.1	18,789,326	9,457,032	37.4
物件費	7,171,043	14.3	5,333,829	4,861,127	19.2
維持補修費	489,755	1.0	469,976	469,976	1.9
補助費等	2,451,759	4.9	2,039,359	1,545,445	6.1
うち一部事務組合負担金	1,949	0.0	1,949	1,946	0.0
繰出金	3,802,510	7.6	3,240,204	2,580,484	10.2
積立金	7,329,405	14.6	7,293,103	-	-
投資・出資金・貸付金	413,352	0.8	412,855	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,457,549	14.8	1,475,850	-	-
うち人件費	61,082	0.1	61,082	-	-
普通建設事業費	7,445,184	14.8	1,463,485	-	-
うち補助	4,921,112	9.8	31,073	-	-
うち単独	2,524,072	5.0	1,432,412	-	-
災害復旧事業費	12,365	0.0	12,365	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,264,127	100.0	34,728,547	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 大阪府箕面市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	52,548	50,326	2,223	1,544	2,171	29,324	
2 特別会計公共用地先行取得事業費	325	325	-	-	-	70	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297				</			

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	134,303	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	131,979	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	47.84	km <sup>2</sup>	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	52,486,923	千円	実 質 公 債 費 比 率	3.1	%
歳出総額	50,264,127	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
実 質 収 支	1,544,350	千円	市 町 村 類 型	H21 III-3 H22 III-3 H23 III-1	
標準財政規模	25,424,056	千円	( 年 度 毎 )	H24 III-1 H25 III-1	
地方債現在高	28,532,345	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。また、当財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

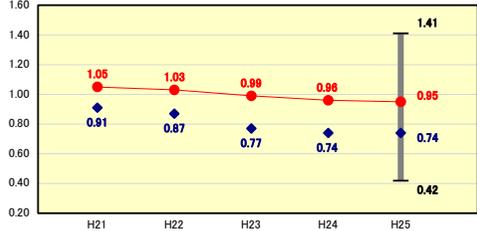
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回る可能性がある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金等は基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 財政力

財政力指数 [0.95]

類似団体内順位 11/98 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71



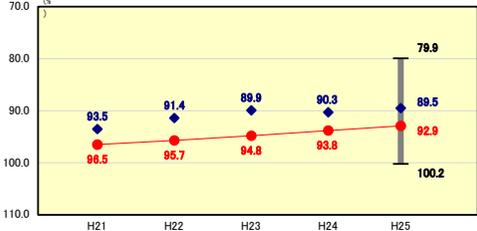
**財政力指数の分析欄**

高い市民税担税力により、類似他団体を上回る税収があるため、財政力指数は0.95となった。しかしながら、長引く景気低迷の影響等により財政力指数は年々低下している状況であり、単年度の財政力指数は4年連続で1.00を下回った。国の経済施策等により景気については好転の兆しが見られるものの、介護・医療といった社会保障関係費は依然として増加傾向にあり、今後もそのトレンドは続く見込みであることから、財政規律を高いレベルで堅持する必要がある。アウトソーシングの推進等による業務の不断の見直しや、自主財源の確保に向けて積極的に取り組むことで、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.9%]

類似団体内順位 63/98 全国平均 90.2 大阪府平均 96.1



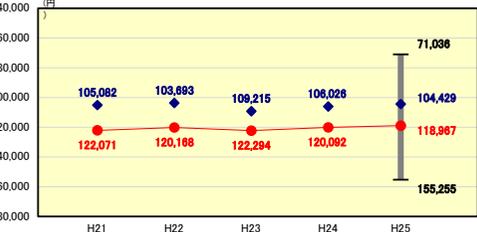
**経常収支比率の分析欄**

給与削減措置の継続など実施済みの改革項目に加え、新たに市営住宅管理業務をアウトソーシングするなど、さらなる業務の見直しに努めた結果、経常収支比率は前年度から0.9ポイント改善し92.9%となった。4年連続の改善とはなったが、依然として類似団体平均と比較すると高い水準にあるため、今後も引き続き業務の見直しを行っていくことによる徹底的な歳出削減と、収納対策強化等による歳入確保に取り組み、財政構造のさらなる弾力化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,967円]

類似団体内順位 77/98 全国平均 116,288 大阪府平均 100,872



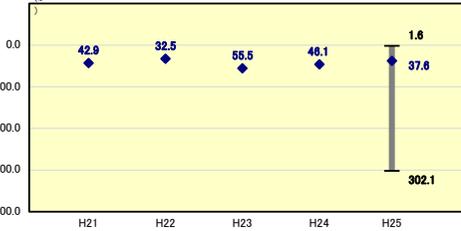
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

図書館等の公共施設を多く設置し、充実した公共サービスを提供しているため、人件費や維持管理コストが高み、類似団体平均を上回っている。北大阪急行線延伸整備の調査委託の実施や予防接種の法定接種項目の追加などにより物件費が増加したものの、人件費において職員給与及び退職金が減少したことに加え、分母となる人口について増加傾向が続いていることから、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、前年度を下回った。窓口業務委託などのアウトソーシングをこれまで以上に推進し、既存事業についても不断の見直しを行っていくことで、今後もコスト削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/98 全国平均 51.0 大阪府平均 69.7



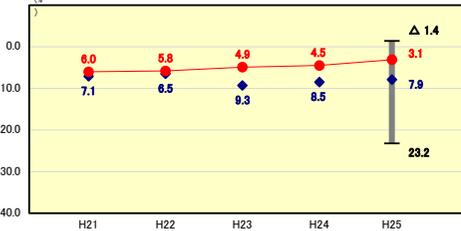
**将来負担比率の分析欄**

国の緊急経済対策を積極的に活用したことで地方債残高が一時的に増加したほか、退職対象職員の増により退職手当の負担見込額が増加した。一方で、債務負担行為に基づく支出予定額において小中一貫校の整備費用に係る支払が進んだことなどにより、将来負担額は減少した。また、基金積立を積極的に行ったことから、将来負担に備えた財源も増加し、将来負担比率は類似団体平均を大きく下回った。資産と負債のバランスを図りつつ、引き続き高いレベルで財政規律を堅持する。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.1%]

類似団体内順位 15/98 全国平均 8.6 大阪府平均 7.2



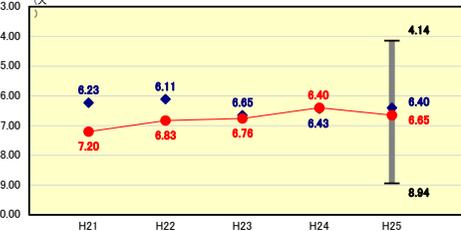
**実質公債費比率の分析欄**

施設整備等の財源として発行した市債の償還がピークを過ぎ、元利償還金が減少傾向にあることに加え、臨時財政対策債を満額発行しないなど、新規発行を極力抑えているため公債費負担は減少しており、実質公債費比率は前年度から1.4ポイント改善した。今後も、世代間の負担の均衡を図りつつ、過度に市債に依存しない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.65人]

類似団体内順位 51/98 全国平均 6.96 大阪府平均 6.64



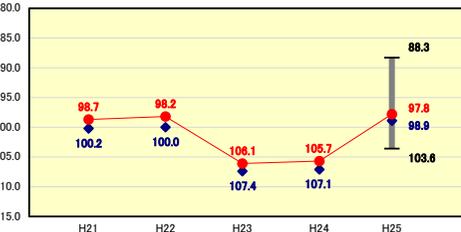
**人口千人当たり職員数の分析欄**

今後の退職者数の推移を見て、計画的な採用を行っており、職員数は平成21年4月の1,464人から、平成26年4月の1,426人(△38人、△2.6%)となっている。引き続き、アウトソーシングの推進など業務の不断の見直しを行い、職員数の適正化に取り組む。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.8]

類似団体内順位 24/98 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレズ指数の分析欄**

平成12年度から、給与カット、人事院勧告に基づくマイナス改定などによる給与適正策を実施、平成18年度から平成20年12月まで全職員の給料月額3%カットを実施、平成19年度に給与構造改革として国を上回る平均6.9%の給与水準の引き下げを実施、平成21年1月からは参事級以上の職員の給料月額を3.5%、主幹級以下の職員を3%カットするなどの施策を継続しているため、類似団体平均及び国水準を下回った。今後も引き続き、総人件費の抑制と併せて給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

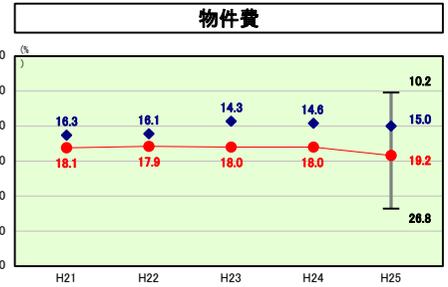
大阪府箕面市

## 経常収支比率の分析

人口	134,303人 (H26.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	131,979人 (H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	47.84 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.1 %
歳入総額	52,486,923千円	得た負担比率	- %
歳出総額	50,264,127千円	市町村類型	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1
実収収支	1,544,350千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
標準財政規模	25,424,056千円		
地方債現在高	28,532,345千円		

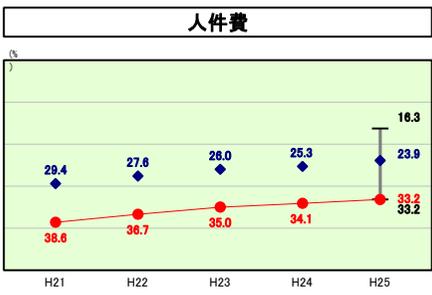


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



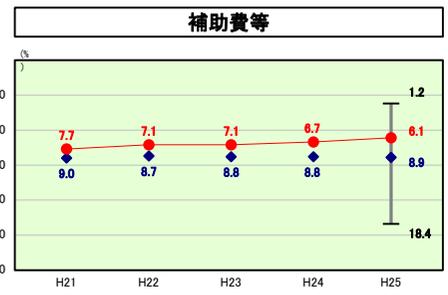
#### 物件費の分析欄

図書館等の公共施設を多く設置するなど、充実した公共サービスを提供していることや、類似団体に比べて構成する一部事務組合等が少なくごみ処理や消防業務などを直営で実施していることから、施設の維持管理や事業実施に係るコストが嵩み、物件費に係る経常収支比率が高止まりしている。今後も引き続き指定管理者制度を積極的に導入していくなど業務の再構築や、近隣他団体との業務連携などにより、徹底的なコスト削減に努める。



#### 人件費の分析欄

給料月額の上昇率3.5%、主幹級以下3%カット(平成21年1月～)の給与適正化策を実施するなど、総人件費の抑制に取り組んだ結果、平成21年度から5.4ポイント改善した。しかし、類似団体に比べて構成する一部事務組合等が少なく、直営で事業を実施していることや、図書館等の公共施設を多く設置し、職員数が多いことが主な要因となり、人件費は類似団体平均と比べて依然高い水準にある。人事・給与構造改革の実施やアウトソーシングの推進などにより、職員数の適正化及び人件費の削減に努める。



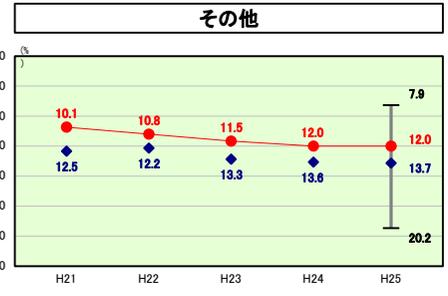
#### 補助費等の分析欄

外郭団体や企業会計への補助金等の削減を進めてきたことに加え、隣接する豊中市と一部事務組合方式で運営していた養護老人ホームを廃止したことによる負担減などにより、補助費等に係る経常収支比率は前年度に比べ0.6ポイント改善した。引き続き補助金等については不断の見直しを行い、さらなる削減に努める。



#### 扶助費の分析欄

類似団体平均を下回ってはいるものの、生活保護費や児童手当の増加傾向は依然として続いている。また、子どもの医療費助成の対象を大幅に拡大したことなどにより、前年度に比べ1.5ポイント悪化した。高齢化の進展により医療・介護給付費などの社会保障関係費は今後も伸びが見込まれるが、社会構造としての全国的な問題であり、本市単独での対応は困難である。



#### その他の分析欄

国民健康保険や介護保険といった特別会計への繰出金が類似団体に比べ少ないことから、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回った。国民健康保険に係る医療費が比較的少ないことや、国保加入世帯の総所得が高く、普通会計の負担となる保険料軽減世帯が少ないことが主な要因となっている。しかしながら、高齢化の進展に伴う介護給付費の増加により介護保険特別会計への繰出金については増加しており、その他に係る経常収支比率は悪化傾向にある。今後も引き続き、ジェネリック医薬品の推進等により医療費の抑制に取り組み、普通会計負担の削減に努める。



#### 公債費の分析欄

施設整備等の財源として発行した市債の償還がピークを過ぎ、減少傾向にあることに加え、繰上償還を積極的に行ってきたことの効果により、公債費に係る経常収支比率は2.1ポイント改善した。今後も引き続き過度に市債に依存しない財政運営に努めるとともに、より低利な条件での借り入れや、据置き期間の短縮などにより、公債費負担の削減に取り組む。



#### 公債費以外の分析欄

扶助費、補助費等及びその他については類似団体平均を下回ったものの、図書館等の公共施設を多く設置するなど充実した公共サービスを提供していることや、類似団体に比べて構成する一部事務組合等が少なく、ごみ処理や消防業務などを直営実施していることから、施設の維持管理や事業実施に係る人件費や物件費が嵩み、公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。業務委託や指定管理者制度の導入といったアウトソーシングをさらに推進していくことで業務再構築を進め、人事給与構造の改革と合わせ、徹底的な繰上コストの削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大阪府箕面市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

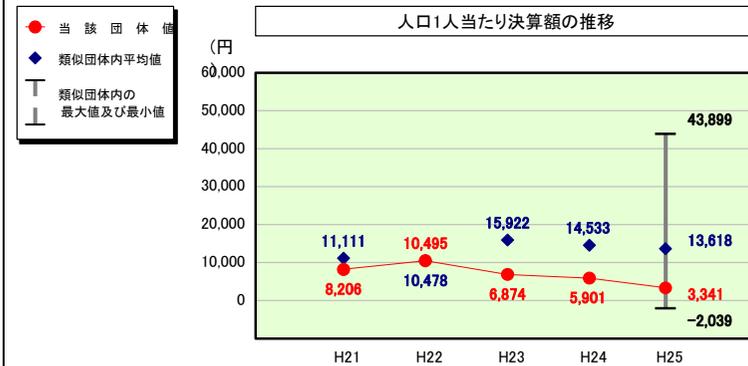
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,951,238	66,650	58,402	▲ 14.1
賃金(物件費)	423,660	3,155	4,003	▲ 21.2
一部事務組合負担金(補助費等)	41	0	3,781	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	598	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	252,859	1,883	2,386	▲ 21.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,082	455	1,344	▲ 66.1
▲退職金	▲ 695,499	▲ 5,179	▲ 6,701	▲ 22.7
合計	8,993,381	66,963	63,814	▲ 4.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	6.40	0.25
ラスパイレス指数	97.8	98.9	▲ 1.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

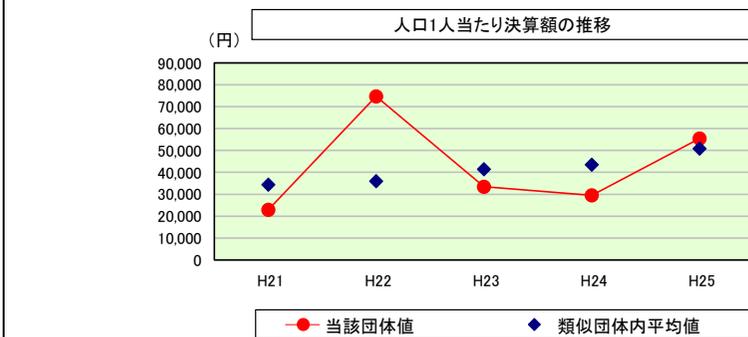


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,090,103	23,008	38,473	▲ 40.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	448,021	3,336	10,015	▲ 66.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,507	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,136	31	1,079	▲ 97.1
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 889,910	▲ 6,626	▲ 7,129	▲ 7.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,203,698	▲ 16,408	▲ 30,363	▲ 46.0
合計	448,652	3,341	13,618	▲ 75.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

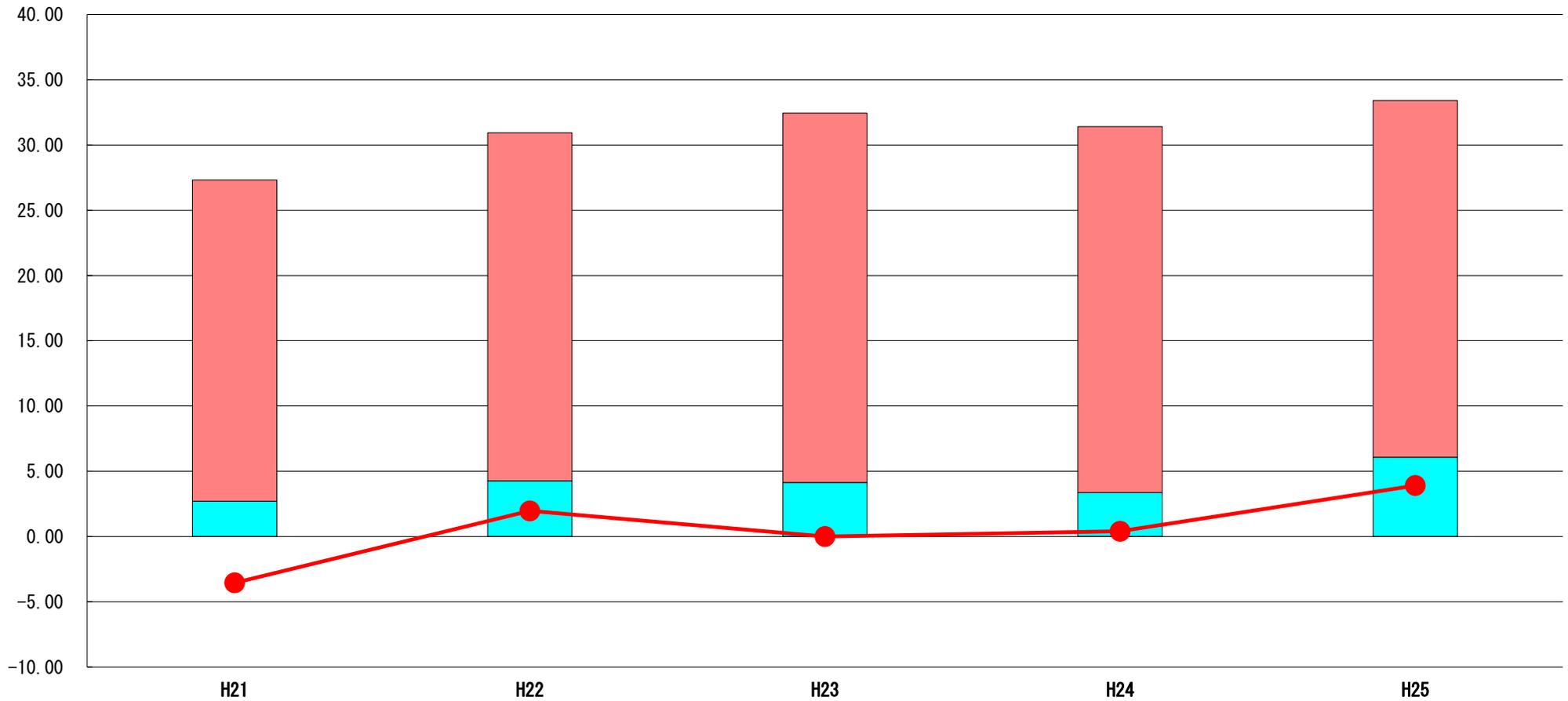
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,902,852	22,878	▲ 17.6	34,366	2.2	▲ 19.8
うち単独分	1,431,291	11,280	▲ 11.7	19,822	5.1	▲ 16.8
H22	9,530,323	74,663	226.4	35,965	4.7	221.7
うち単独分	4,148,278	32,499	188.1	20,136	1.6	186.5
H23	4,316,128	33,404	▲ 55.3	41,433	15.2	▲ 70.5
うち単独分	1,622,806	12,560	▲ 61.4	22,351	11.0	▲ 72.4
H24	3,923,920	29,493	▲ 11.7	43,493	5.0	▲ 16.7
うち単独分	1,903,112	14,304	13.9	23,254	4.0	9.9
H25	7,445,184	55,436	88.0	50,840	16.9	71.1
うち単独分	2,524,072	18,794	31.4	25,367	9.1	22.3
過去5年間平均	5,623,681	43,175	46.0	41,219	8.8	37.2
うち単独分	2,325,912	17,887	32.1	22,186	6.2	25.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

大阪府箕面市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		24.62	26.68	28.30	28.04	27.34
 実質収支額		2.70	4.26	4.14	3.37	6.07
 実質単年度収支		▲ 3.55	1.96	0.00	0.40	3.91

## 分析欄

課税所得の減などにより市民税が減少した一方、新築家屋の増などにより固定資産税や都市計画税が増加したことなどにより形式収支は前年度比で微増となった。また翌年度に繰り越すべき財源が大きく減少したことから、実質収支は大幅に増加した。財政調整基金については、取り崩しを行わず運用収入などを積み立てた結果、残高は増加した。

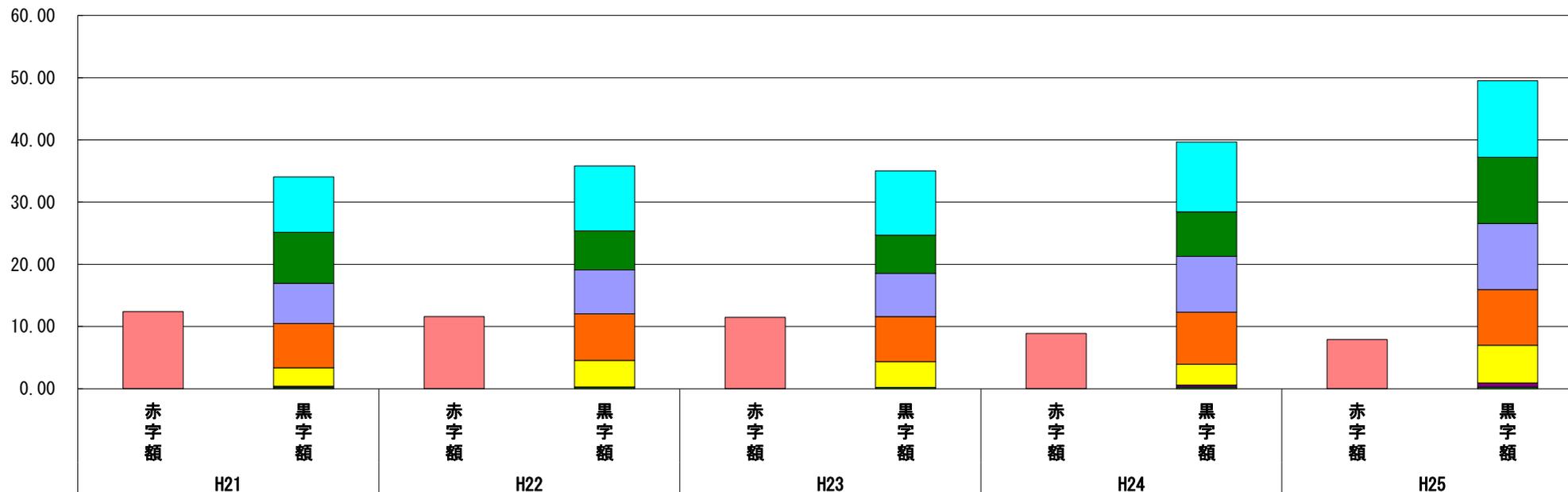
今後も、将来の財政需要に備えた財源として、財政調整基金の適正な残高確保に努めるとともに、実質収支については、適切な執行管理により4%程度を維持するよう努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大阪府箕面市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
特別会計国民健康保険事業費		▲ 12.39	▲ 11.59	▲ 11.45	▲ 8.87	▲ 7.90
病院事業会計		8.90	10.46	10.35	11.25	12.30
特別会計競艇事業費		8.21	6.27	6.13	7.16	10.65
公共下水道事業会計		6.46	7.05	6.97	8.96	10.63
水道事業会計		7.14	7.51	7.23	8.39	8.94
一般会計		2.95	4.25	4.14	3.36	6.07
特別会計介護保険事業費		0.20	0.08	▲ 0.02	0.30	0.66
特別会計後期高齢者医療事業費		0.18	0.20	0.21	0.25	0.25
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	0.00	0.01	0.00

### 分析欄

国民健康保険事業会計を除くおおむねすべての会計において黒字を維持している。しかしながら生活保護費の増加や、高齢化の急速な進展に伴う介護・医療費の増大など、社会保障関係経費は今後も伸び続ける見込みであり、収支見通しについては楽観視できる状況にはない。今後も、アウトソーシングの推進等による業務再構築や、人事給与構造改革の実施による総人件費の削減などを断行するほか、収納対策強化や新たな自主財源の確保といった歳入面での取り組みも実施することで、今後も財政規律を高いレベルで維持できるよう努める。

国民健康保険事業の赤字に関しては、医療費の増加及びそれに伴う保険料の見直しを見送ってきたことが主な要因である。平成21年度に保険料の見直しを行って以降、段階的に保険料率の改定を実施し、平成25年度からは保険料として必要な額をすべて賦課する方式に改めている。また、コンビニ収納の開始や口座振替納付の原則化といった収納対策をはじめ、ジェネリック医薬品の推進など、収支改善の取組を実施している。

なお、国民健康保険事業会計は平成24年度・25年度については単年度黒字に転じており、累積赤字額については着実に減少している。

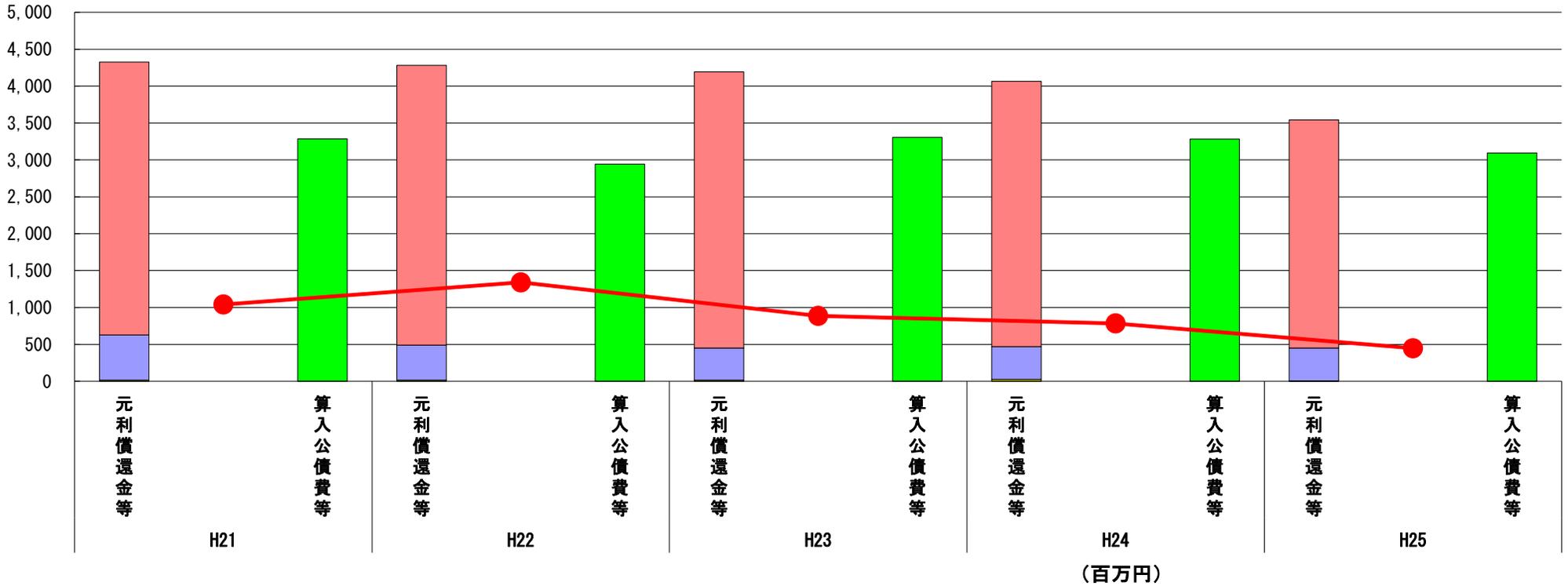
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府箕面市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,699	3,793	3,740	3,597	3,090
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		612	474	437	443	448
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		16	16	15	26	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,286	2,943	3,305	3,281	3,094
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,041	1,340	887	785	448

**分析欄**

臨時財政対策債の元利償還金は増加しているものの、施設整備等の財源として発行した市債の償還は、ピークを過ぎて年々減少していることから、元利償還金の総額は減少した。また、新規発行債を極力抑制していることや、繰上償還の実施により、元利償還金総額の減少傾向は今後も続く見込みである。

算入公債費等については、臨時財政対策債や国の緊急経済対策を活用した市債の発行などにより増加する見込みであるが、特定財源のうち都市計画税については、その年度の都市計画事業の額によって変動があるため、正確な見込みを立てることは困難である。

今後についても引き続き、過度に市債に依存しない財政運営に努め、公債費負担の縮減に取り組む。

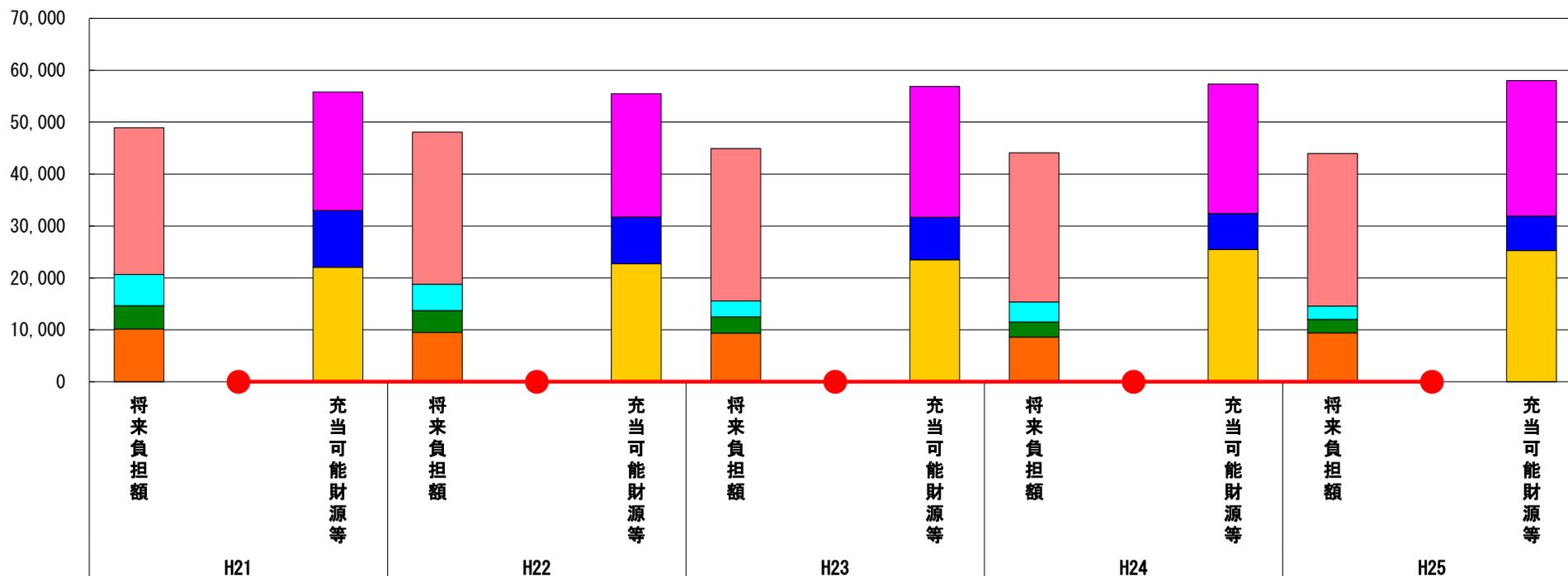
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府箕面市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,253	29,282	29,319	28,695	29,394
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,994	5,072	3,097	3,861	2,599
	公営企業債等繰入見込額		4,505	4,194	3,115	2,892	2,571
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		10,160	9,528	9,371	8,622	9,413
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,813	23,739	25,144	24,926	26,084
	充当可能特定歳入		10,957	8,993	8,229	6,913	6,633
	基準財政需要額算入見込額		22,038	22,738	23,484	25,480	25,281
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,895	▲ 7,394	▲ 11,955	▲ 13,250	▲ 14,021

### 分析欄

国の緊急経済対策を積極的に活用したことで地方債残高が一時的に増加したほか、退職対象職員の増により退職手当の負担見込額が増加した。一方で、債務負担行為に基づく支出予定額において小中一貫校の整備費用に係る支払が進んだことなどにより将来負担額は減少した。また、充当可能財源においては、将来需要に備えた基金積立を実施し、将来負担比率の分子はさらに減少した。

今後も財政規律を高いレベルで堅持し、市債及び基金に依存しない財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。